



平成 25 年 10 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社 東京都民銀行
代 表 者 名 取締役頭取 柿崎 昭裕
コード番号 8339 東証第一部

会 社 名 株式会社 八千代銀行
代 表 者 名 取締役頭取 酒井 勲
コード番号 8409 東証第一部

株式会社東京都民銀行と株式会社八千代銀行の経営統合検討に関する基本合意について
～首都圏において顧客から真に愛される地域 No.1 の都市型地銀を目指して～

株式会社東京都民銀行（頭取 柿崎 昭裕 以下、「東京都民銀行」といいます。）と株式会社八千代銀行（頭取 酒井 勲 以下、「八千代銀行」といいます。）は、本日開催したそれぞれの取締役会において、下記の通り、経営統合に向け協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 経営統合の検討経緯

東京都民銀行と八千代銀行（以下、総称して「両行」といいます。）は、首都東京に本店を置く地方銀行としての社会的使命を果たすことで、安定的な収益基盤の構築を図ってまいりました。しかし、これからの経営環境は、競争ステージの変化等ますます厳しさを増すものと認識せざるを得ない状況にあり、地域金融の担い手として一層真価を発揮するためには、東京都及び神奈川県北東部を中心とした首都圏で、存在感を発揮できる磐石な経営基盤を確立していくことが共通の課題となっております。

両行は、真摯にスピード感を持って課題解決に取り組める信頼関係を長年にわたり築いてきた経緯があり、平成 12 年には業務協力の検討に関する覚書を締結し、ATM 提携、メール便共載、取引先商談会共催などを実施してまいりました。

こうした従来からの関係を活かし両行の経営課題を解決するためには、将来を見据え今から新たな一歩を踏み出すことが必要と判断し、経営統合に向けて協議・検討していくことを決議いたしました。

2. 経営統合検討の趣旨

両行が、経営統合を検討する趣旨は、以下の通りであります。

- (1) 環境の変化に対応するための強固な経営基盤を確立するためには、より一層の経営の効率化と規模の利益を享受できる業容への拡大が不可欠。

- (2) 首都圏において、両行が将来にわたり存在感を発揮していくためには、地域企業等の活性化に親身に、かつ、継続的に貢献できる強固な財務基盤が必須。
- (3) 大手行等競合が激しい市場において、堅固な顧客基盤を構築し地域ブランド力を発揮していくためには、利便性の向上等顧客満足度の充足により競争優位性を高められる積極的な投資が必要。

3. 経営統合の基本方針

両行は、相互に相乗効果を発揮することで、首都圏において顧客から真に愛される地域 No. 1 の都市型地銀となることを目指すとともに、経営の効率化を促進し、経営統合後における企業価値を高めてまいります。

- (1) 東京に本店を置く最大の規模の地域金融機関として、新たなビジネスモデルを確立し、首都圏における都市型地銀マーケットでの競争力を高めます。
- (2) 中小企業及び個人の金融機関として、コンサルティング機能など高度な金融サービス機能と安定的資金供給機能を発揮し地域貢献度を高めます。
- (3) 高い収益性と健全性を背景に、行員のモチベーションを高め、一体感を持って成長戦略にチャレンジします。

4. 経営統合により見込まれる相乗効果

両行は、経営統合後に速やかに統合効果を発揮し、企業価値を最大化することができるよう、以下の相乗効果を踏まえ具体的施策を検討してまいります。

(1) 営業基盤拡充

重複する店舗が少ないため、東京都及び神奈川県北東部等の営業基盤の拡充が実現できると同時に、協働による営業体制を構築することで、より生産性の高い営業展開が可能となります。

(2) 地域金融機能拡充

中堅・中小企業を主要融資先とする東京都民銀行と、中小・零細企業を主要融資先とする八千代銀行が経営統合することにより、それぞれの融資ノウハウの活用が可能となる他、相互の顧客紹介等中小企業等の本業支援にもこれまで以上に貢献することが可能となります。また、東京都民銀行は事業性の融資基盤に強みを持ち、八千代銀行は個人層を中心に堅固な調達基盤を有していることから、経営統合後は地域金融の円滑化機能の更なる強化が可能となります。

(3) 経営の効率化

両行の営業地域は、市場が豊かである一方で競合が激しく、サービス面の拡充等経費負担も大きい状況にあります。このため両行では、収益に見合った経費の軽減に努めてまいりましたが、経営統合によりこれまで以上に経営の効率化が可能となります。

5. 経営統合の形態

(1) 形態

両行は、平成 26 年 10 月 1 日を目処に、両行の株主の承認ならびに本件経営統合を行うにあたり必要な関係当局の認可を得ることを前提として、共同株式移転による持株会社を設立することに向け、協議・検討を進めてまいります。

(2) 持株会社設立の意図

両行は、それぞれの強みを活かすことで相乗効果を発揮することを優先し、持株会社設立による経営統合を目指すことといたしました。持株会社についてはその機能を高める方針であり、勘定系システムの対応を含め様々な観点から検討を加え、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、設立する持株会社は、東京証券取引所に上場する予定であります。

【ご参考】 持株会社グループの概要（平成 25 年 3 月末日単純合算）

預金残高	4兆3,963億円	東京都内の地域金融機関においてNo.1の預貸金残高
貸出金残高	3兆1,638億円	全国の地域銀行及び地銀グループのなかで第20位程度の規模
店舗数 (有人出張所含む)	161店舗	東京都で最も充実した店舗網を持つ地域金融機関 東京都122店舗、神奈川県35店舗、埼玉県3店舗、千葉県1店舗

6. 持株会社の概要

持株会社の商号や本店所在地、代表者及び役員の構成、組織等につきましては、今後、両行において最終契約締結までに決定いたします。

なお、代表者及び役員の構成については同数とすることを原則として検討を進めてまいります。

7. 株式移転比率

経営統合における株式移転比率は、今後実施するデューデリジェンスの結果及び第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて最終契約締結までに決定いたします。

8. 統合準備委員会の設置

両行は、「統合準備委員会」を設置し、本件経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

9. 今後のスケジュール

平成 25 年 10 月 10 日（本日）	経営統合の検討に関する基本合意書締結
平成 26 年 3 月～4 月（予定）	経営統合に関する最終契約（株式移転計画を含む。）締結
平成 26 年 6 月（予定）	両行定時株主総会（株式移転計画の承認の決議）
平成 26 年 10 月 1 日（予定）	持株会社設立

10. 両行の概要

(1) 会社概要（平成25年3月末時点）

商 号	株式会社 東京都民銀行	株式会社 八千代銀行
設 立 年 月 日	昭和26年12月12日	大正13年12月6日（創立）
本 店 所 在 地	東京都港区六本木二丁目3番11号	東京都新宿区新宿五丁目9番2号
代 表 者	取締役頭取 柿崎 昭裕	取締役頭取 酒井 勲
資 本 金	48,120 百万円	43,734 百万円
発 行 済 株 式 数	40,050,527 株	15,522,991 株
総 資 産（連結）	2,498,111 百万円	2,201,425 百万円
純 資 産（連結）	80,805 百万円	113,479 百万円
預 金 残 高（単体）	2,341,746 百万円	2,054,622 百万円
貸 出 金 残 高（単体）	1,786,952 百万円	1,376,879 百万円
決 算 期	3月31日	3月31日
従 業 員 数（連結）	1,689 名	1,752 名
店 舗 数 （有人出張所含む）	77 店舗	84 店舗
大 株 主 及 び 持 株 比 率 （普 通 株 主）	日本トラスティ・サービス信託銀行 6.68% 株式会社（信託口） 株式会社みずほコーポレート銀行 4.69% （現株式会社みずほ銀行） 東京都民銀行職員持株会 2.58% 三井住友海上火災保険株式会社 2.47% フクダ電子株式会社 2.39% 日本生命保険相互会社 2.07% 日本マスタートラスト信託銀行 1.75% 株式会社（信託口） 住友生命保険相互会社 1.72% CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) 1.71% S.A. ON BEHALF OF CLIENTS （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行） 日本トラスティ・サービス信託銀行 1.52% 株式会社（信託口4）	三井住友信託銀行株式会社 14.75% 日本トラスティ・サービス信託銀行 5.09% 株式会社（信託口） 八千代銀行従業員持株会 2.96% 日本マスタートラスト信託銀行 2.40% 株式会社（信託口） 三井住友海上火災保険株式会社 1.64% 共栄火災海上保険株式会社 1.10% 野村ホールディングス株式会社 0.96% CBNY DFA INTL SMALL CAP 0.87% VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク銀行株式会社） 株式会社東日本銀行 0.85% 株式会社東京都民銀行 0.67%

(2) 最近3年間の業績概要

(単位：百万円)

決 算 期	東京都民銀行			八千代銀行		
	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
経常収益(連結)	52,930	49,277	46,951	44,254	44,314	42,852
業務純益(単体)	13,251	8,289	9,831	9,726	6,922	6,746
コア業務純益(単体)	6,750	5,990	6,497	5,816	4,796	4,925
経常利益(連結)	1,708	△ 2,665	3,294	7,035	8,865	7,787
当期純利益(連結)	749	△ 3,304	2,577	6,768	6,051	5,638

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

東京都民銀行 経営企画部 広報室 TEL 03-3505-2155

八千代銀行 経営企画部 IR課 TEL 03-3352-2295